

四半期報告書

(第119期第1四半期) 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日

日産自動車株式会社

E02142

第119期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月31日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川 廣 人

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田 家 滋 子

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田 家 滋 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	2,654,499	2,760,436	11,720,041
経常利益 (百万円)	198,247	189,600	864,733
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	136,377	134,916	663,499
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△154,220	124,917	615,950
純資産額 (百万円)	4,789,548	5,182,927	5,167,136
総資産額 (百万円)	16,218,515	18,491,144	18,421,008
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.12	34.49	165.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.12	34.49	165.94
自己資本比率 (%)	27.1	26.4	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	328,660	110,373	1,335,473
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△315,739	△294,314	△1,377,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,630	71,763	320,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	963,667	1,124,505	1,241,124

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は売上高2兆7,604億円と、前第1四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ1,059億円(4.0%)の増収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ225億円(12.8%)減少し、1,533億円となった。

営業外損益は363億円の利益となり、前年同累計期間に比べ139億円増加した。その結果、経常利益は1,896億円となり、前年同累計期間に比べ86億円(4.4%)の減益となった。特別損益は35億円の損失となり、前年同累計期間に比べ32億円悪化した。税金等調整前四半期純利益は1,861億円となり、前年同累計期間に比べ118億円(6.0%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,349億円となり、前年同累計期間に比べ15億円(1.1%)の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2兆5,315億円と、前年同累計期間に比べ785億円(3.2%)の増収となった。営業利益は904億円と前年同累計期間に比べ251億円(21.7%)の減益となった。これは主に販売費の増加によるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2,734億円と、前年同累計期間に比べ380億円(16.1%)の増収となった。営業利益は、548億円と前年同累計期間に比べ19億円(3.7%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆992億円と、前年同累計期間に比べ1,160億円(11.8%)の増収となった。
- ・営業利益は、952億円となり前年同累計期間に比べ272億円(40.0%)の増益となった。
主な増益要因は、販売台数の増加によるものである。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆6,025億円と、前年同累計期間に比べ1,273億円(8.6%)の増収となった。
- ・営業利益は、508億円となり前年同累計期間に比べ286億円(36.0%)の減益となった。
主な減益要因は、販売費の増加によるものである。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,213億円と、前年同累計期間に比べ230億円(5.2%)の減収となった。
- ・27億円の営業損失となり、前年同累計期間に比べ116億円の悪化となった。主な悪化要因は、販売台数の減少と販売費の増加によるものである。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3,539億円と、前年同累計期間に比べ272億円(7.1%)の減収となった。
- ・営業利益は、174億円となり前年同累計期間に比べ55億円(23.5%)の減益となった。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2,097億円と、前年同累計期間に比べ217億円(9.3%)の減収となった。
- ・11億円の営業損失となり、前年同累計期間に比べ71億円の悪化となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,104億円増加、投資活動により2,943億円減少、財務活動により718億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により45億円減少した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し1,166億円(9.4%)減少の1兆1,245億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は1,104億円となり、前年同累計期間の3,287億円の収入に対し2,183億円の収入の減少となった。これは主として、法人税等の支払額が増加したこと、仕入債務の減少幅が大きくなったこと及び販売金融債権の増加幅が大きくなったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は2,943億円となり、前年同累計期間の3,157億円の支出に対し214億円減少した。これは主として、固定資産の取得による支出が減少したことと、拘束性預金の減少による収入が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は718億円となり、前年同累計期間の86億円の収入に対し632億円増加した。これは主として、長期借入れによる収入が減少したものの、短期借入金による純増加額が増加したこと及び自己株式の取得による支出が減少したことによるものである。

(3) 経営方針等

当社グループは、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、その実現のために、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、アライアンスのもとに全てのステークホルダーに提供していくことを目指していく。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は1,138億円である。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は1,351千台となり前年同累計期間に対し5.0%増となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し11.8%増加し、当社グループの国内販売台数も前年同累計期間に対し45.6%増の131千台となった。その結果市場占有率は2.6ポイント増の10.9%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し5.2%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し5.3%増の314千台となり、市場占有率は4.7%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し3.0%減少したが、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し1.2%増の403千台となり、市場占有率は9.1%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し0.6%増の532千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し1.5%増加し、ロシアを除く当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し0.2%減の162千台、市場占有率は3.4%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比10.8%増の23千台となった。

アジア、オセアニア、アフリカ、メキシコを除く中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し1.2%増の188千台となった。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,104億円増加、投資活動により2,943億円減少、財務活動により718億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により45億円減少した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し1,166億円(9.4%)減少の1兆1,245億円となった。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(8) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	210,828	245,389	34,561	16.4
米国	247,299	236,673	△10,626	△4.3
メキシコ	218,363	220,444	2,081	1.0
英国	136,604	120,897	△15,707	△11.5
スペイン	36,041	26,418	△9,623	△26.7
ロシア	9,860	11,365	1,505	15.3
タイ	29,810	29,870	60	0.2
インドネシア	11,566	3,109	△8,457	△73.1
フィリピン	583	1,294	711	122.0
インド	70,572	62,236	△8,336	△11.8
南アフリカ	9,014	7,463	△1,551	△17.2
ブラジル	12,853	14,621	1,768	13.8
エジプト	4,297	2,803	△1,494	△34.8
合計	997,690	982,582	△15,108	△1.5

(注) 台数集約期間は平成29年4月から平成29年6月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	90,024	123,652	33,628	37.4
北米	528,968	537,303	8,335	1.6
内、米国	384,714	392,544	7,830	2.0
欧州	179,037	170,883	△8,154	△4.6
アジア	95,796	87,719	△8,077	△8.4
その他	108,083	110,946	2,863	2.6
合計	1,001,908	1,030,503	28,595	2.9

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成29年1月から平成29年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成29年4月から平成29年6月までである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	—	4,220,715	—	605,813	—	804,470

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,812,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 236,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,190,125,700	41,901,257	—
単元未満株式	普通株式 540,612	—	—
発行済株式総数	4,220,715,112	—	—
総株主の議決権	—	41,901,257	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式26株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	29,812,200	—	29,812,200	0.71
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	42,700	80,500	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2-39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		30,006,000	42,800	30,048,800	0.71

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,484	1,028,908
受取手形及び売掛金	808,981	591,443
販売金融債権	7,340,636	7,513,108
有価証券	121,524	98,685
商品及び製品	911,553	1,070,325
仕掛品	73,409	91,163
原材料及び貯蔵品	288,199	291,872
その他	903,107	895,551
貸倒引当金	△107,344	△109,176
流動資産合計	11,462,549	11,471,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	609,769	606,728
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,342,305	※1 3,430,692
土地	599,626	600,182
建設仮勘定	177,394	190,520
その他（純額）	546,127	485,649
有形固定資産合計	5,275,221	5,313,771
無形固定資産	127,807	131,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,676	1,175,499
その他	398,603	400,363
貸倒引当金	△1,848	△1,733
投資その他の資産合計	1,555,431	1,574,129
固定資産合計	6,958,459	7,019,265
資産合計	18,421,008	18,491,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,578,594	1,553,627
短期借入金	980,654	1,132,372
1年内返済予定の長期借入金	1,339,982	1,204,136
コマーシャル・ペーパー	430,019	522,838
1年内償還予定の社債	368,101	386,923
リース債務	31,565	31,293
未払費用	1,112,591	1,081,320
製品保証引当金	110,086	111,729
その他	1,102,628	1,037,417
流動負債合計	7,054,220	7,061,655
固定負債		
社債	1,493,159	1,447,634
長期借入金	3,103,803	3,189,949
リース債務	20,398	17,906
製品保証引当金	128,394	127,147
退職給付に係る負債	369,346	372,385
その他	1,084,552	1,091,541
固定負債合計	6,199,652	6,246,562
負債合計	13,253,872	13,308,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	817,464	817,514
利益剰余金	4,349,136	4,390,169
自己株式	△140,697	△140,670
株主資本合計	5,631,717	5,672,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,778	56,056
繰延ヘッジ損益	7,154	5,541
為替換算調整勘定	△687,841	△699,915
退職給付に係る調整累計額	△133,016	△133,545
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△769,870	△785,808
新株予約権	391	317
非支配株主持分	304,898	295,591
純資産合計	5,167,136	5,182,927
負債純資産合計	18,421,008	18,491,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,654,499	2,760,436
売上原価	2,153,620	2,267,080
売上総利益	500,879	493,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72,339	68,307
製品保証引当金繰入額	28,122	26,583
販売諸費	45,050	46,901
給料及び手当	93,890	99,395
貸倒引当金繰入額	13,259	20,067
その他	72,389	78,786
販売費及び一般管理費合計	325,049	340,039
営業利益	175,830	153,317
営業外収益		
受取利息	4,483	4,457
受取配当金	7,144	6,583
持分法による投資利益	29,019	37,400
デリバティブ収益	75,727	—
為替差益	—	19,009
雑収入	2,718	1,848
営業外収益合計	119,091	69,297
営業外費用		
支払利息	3,459	3,635
デリバティブ損失	—	25,063
為替差損	88,514	—
雑支出	4,701	4,316
営業外費用合計	96,674	33,014
経常利益	198,247	189,600
特別利益		
固定資産売却益	1,501	952
その他	473	182
特別利益合計	1,974	1,134
特別損失		
固定資産売却損	1,059	677
固定資産廃棄損	891	1,267
その他	342	2,700
特別損失合計	2,292	4,644
税金等調整前四半期純利益	197,929	186,090
法人税等	54,460	45,774
四半期純利益	143,469	140,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,092	5,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,377	134,916

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	143,469	140,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,495	△1,571
繰延ヘッジ損益	△1,765	△1,359
為替換算調整勘定	△249,012	△1,015
退職給付に係る調整額	14,900	△1,103
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,317	△10,351
その他の包括利益合計	△297,689	△15,399
四半期包括利益	△154,220	124,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△146,284	118,978
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,936	5,939

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	197,929	186,090
減価償却費（リース車両除く固定資産）	97,223	91,786
減価償却費（長期前払費用）	6,277	6,349
減価償却費（リース車両）	105,486	118,380
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,552	965
受取利息及び受取配当金	△11,627	△11,040
支払利息	27,567	36,227
持分法による投資損益（△は益）	△29,019	△37,400
固定資産売却損益（△は益）	△442	△275
固定資産廃棄損	891	1,267
売上債権の増減額（△は増加）	220,563	226,084
販売金融債権の増減額（△は増加）	△105,823	△165,167
たな卸資産の増減額（△は増加）	△115,266	△150,301
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,470	△84,098
退職給付費用	6,967	6,288
退職給付に係る支払額	△6,993	△5,522
その他	△10,135	28,495
小計	370,680	248,128
利息及び配当金の受取額	8,301	9,330
持分法適用会社からの配当金の受取額	14,206	20,014
利息の支払額	△23,950	△31,746
法人税等の支払額	△40,577	△135,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,660	110,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	55	115
固定資産の取得による支出	△134,754	△107,985
固定資産の売却による収入	20,098	11,404
リース車両の取得による支出	△322,365	△346,993
リース車両の売却による収入	133,754	148,079
長期貸付けによる支出	△54	△95
長期貸付金の回収による収入	57	146
投資有価証券の取得による支出	△9,530	△10,980
拘束性預金の純増減額（△は増加）	16	11,198
その他	△3,016	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,739	△294,314

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58,263	246,881
長期借入れによる収入	454,426	289,968
社債の発行による収入	163,402	32,952
長期借入金の返済による支出	△357,281	△335,411
社債の償還による支出	△110,000	△60,000
非支配株主からの払込みによる収入	1	—
自己株式の取得による支出	△106,562	△1
自己株式の売却による収入	—	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,710	△8,121
配当金の支払額	△87,540	△93,883
非支配株主への配当金の支払額	△1,369	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,630	71,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,384	△4,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,833	△116,619
現金及び現金同等物の期首残高	992,095	1,241,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,405	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 963,667	※1 1,124,505

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
リース契約による資産(貸主)	2,623,111百万円	2,718,598百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※39,851百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 13社	214	借入金等の債務保証
計	40,065	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	72百万円	借入金の保証予約

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※38,290百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 9社	228	借入金等の債務保証
計	38,518	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	72百万円	借入金の保証予約

3 偶発債務

- ・タカタ製エアバック・インフレーターに関連した訴訟

米国、カナダ及びメキシコにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟が、当社と他の自動車製造会社に対して提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの欠陥、原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合された。また、ニューメキシコ州、米領ヴァージン諸島及びハワイ州の司法長官は、タカタと当社を含めた複数の自動車製造会社に対して訴訟を提起した。現時点では、訴訟は進行中であり、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、偶発事象に係る損失に対し引当金は計上していない。

- ・米国日産販売金融会社の係争案件

2017年5月、カリフォルニア州の陪審は、米国日産販売金融会社(以下「NMAC」という。)がSuperior Auto of Fremont, LLC他(以下「Superior」という。)に対して支払う補償的損害賠償額を121.9百万ドル、懲罰的損害賠償額を134.55百万ドル(総額256.45百万ドル)とする評決を出した。これは2009年2月にNMACがSuperior Automotive Groupのフロアプランとクレジットラインを中断したことに関して、NMACが不告知と過失による不実表示を行ったとの主張に関する裁定である。

NMACは、Superiorに関連するすべての申し立てに対して係争を継続する。したがって、現時点では、今回の裁定が最終的な結論になる可能性は高くないと判断しているため引当金は計上していない。

以前NMACはSuperiorの契約違反に関する訴訟に勝訴しており、約40百万ドルの損害賠償金をSuperiorがNMACへ支払うことを命ずる判決を得ている。この判決は依然として有効であり、すべての上訴は棄却されている。判決後の法定金利の評価を含め、その判決によりNMACが受領すべき賠償金の価値は現在約60百万ドルであるが、その回収可能性に不確実性があるため、債権として計上されていない。この金額は、2017年5月のSuperiorの訴訟から生じ得るいかなる債務とも相殺される可能性がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	876,702百万円	1,028,908百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△121	△3,088
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	87,086	98,685
現金及び現金同等物	963,667	1,124,505

*在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	87,540百万円	21円	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,883百万円	24円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,426,148	228,351	2,654,499	—	2,654,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,853	7,074	33,927	△33,927	—
計	2,453,001	235,425	2,688,426	△33,927	2,654,499
セグメント利益	115,484	52,886	168,370	7,460	175,830

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	前第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	838,964	37,738	876,702
受取手形及び売掛金	582,890	1,776	584,666
販売金融債権	△31,859	6,252,843	6,220,984
たな卸資産	1,222,778	62,499	1,285,277
その他の流動資産	635,514	344,732	980,246
流動資産合計	3,248,287	6,699,588	9,947,875
II 固定資産			
有形固定資産	2,586,595	2,317,409	4,904,004
投資有価証券	826,257	20,454	846,711
その他の固定資産	398,011	121,914	519,925
固定資産合計	3,810,863	2,459,777	6,270,640
資産合計	7,059,150	9,159,365	16,218,515
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,302,211	33,600	1,335,811
短期借入金	△924,804	3,997,505	3,072,701
リース債務	19,846	—	19,846
その他の流動負債	1,519,895	311,472	1,831,367
流動負債合計	1,917,148	4,342,577	6,259,725
II 固定負債			
社債	375,000	653,561	1,028,561
長期借入金	61,079	2,517,129	2,578,208
リース債務	19,669	7	19,676
その他の固定負債	796,937	745,860	1,542,797
固定負債合計	1,252,685	3,916,557	5,169,242
負債合計	3,169,833	8,259,134	11,428,967
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	437,542	168,272	605,814
資本剰余金	776,530	33,380	809,910
利益剰余金	3,314,433	778,003	4,092,436
自己株式	△146,046	—	△146,046
株主資本合計	4,382,459	979,655	5,362,114
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△746,090	△98,202	△844,292
その他	△122,980	△7,640	△130,620
その他の包括利益累計額合計	△869,070	△105,842	△974,912
III 新株予約権	414	—	414
IV 非支配株主持分	375,514	26,418	401,932
純資産合計	3,889,317	900,231	4,789,548
負債純資産合計	7,059,150	9,159,365	16,218,515

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,571,494百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,419,074	235,425	2,654,499
売上原価	1,998,040	155,580	2,153,620
売上総利益	421,034	79,845	500,879
営業利益率	5.1%	22.5%	6.6%
営業利益	122,944	52,886	175,830
金融収支	8,178	△10	8,168
その他営業外損益	14,535	△286	14,249
経常利益	145,657	52,590	198,247
税金等調整前四半期純利益	145,105	52,824	197,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,445	26,932	136,377

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	145,105	52,824	197,929
減価償却費	95,638	113,348	208,986
販売金融債権の増減額(△は増加)	26,467	△132,290	△105,823
その他	92,052	△64,484	27,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,262	△30,602	328,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△9,530	—	△9,530
固定資産の取得による支出	△117,945	△16,809	△134,754
固定資産の売却による収入	4,939	15,159	20,098
リース車両の取得による支出	△333	△322,032	△322,365
リース車両の売却による収入	4	133,750	133,754
その他	△7,079	4,137	△2,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,944	△185,795	△315,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△112,731	170,994	58,263
長期借入金の変動及び社債の償還	△15,299	2,444	△12,855
社債の発行による収入	125,000	38,402	163,402
自己株式の取得による支出	△106,562	—	△106,562
その他	△93,618	—	△93,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,210	211,840	8,630
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,543	△3,841	△55,384
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,435	△8,398	△33,833
VI 現金及び現金同等物の期首残高	944,212	47,883	992,095
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	5,405	—	5,405
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	924,182	39,485	963,667

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加246,737百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少105,340百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	436,058	1,371,133	379,462	239,420	228,426	2,654,499	—	2,654,499
(2) 所在地間の内部売上高	547,098	104,103	64,809	141,681	2,954	860,645	△860,645	—
計	983,156	1,475,236	444,271	381,101	231,380	3,515,144	△860,645	2,654,499
営業利益	67,972	79,388	8,878	22,868	6,025	185,131	△9,301	175,830

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,497,960	262,476	2,760,436	—	2,760,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,550	10,955	44,505	△44,505	—
計	2,531,510	273,431	2,804,941	△44,505	2,760,436
セグメント利益	90,400	54,846	145,246	8,071	153,317

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	981,181	47,727	1,028,908
受取手形及び売掛金	588,928	2,515	591,443
販売金融債権	△108,004	7,621,112	7,513,108
たな卸資産	1,404,208	49,152	1,453,360
その他の流動資産	520,297	364,763	885,060
流動資産合計	3,386,610	8,085,269	11,471,879
II 固定資産			
有形固定資産	2,616,897	2,696,874	5,313,771
投資有価証券	1,152,137	23,362	1,175,499
その他の固定資産	433,572	96,423	529,995
固定資産合計	4,202,606	2,816,659	7,019,265
資産合計	7,589,216	10,901,928	18,491,144
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,502,516	51,111	1,553,627
短期借入金	△897,082	4,143,351	3,246,269
リース債務	31,293	—	31,293
その他の流動負債	1,785,860	444,606	2,230,466
流動負債合計	2,422,587	4,639,068	7,061,655
II 固定負債			
社債	275,000	1,172,634	1,447,634
長期借入金	△10,692	3,200,641	3,189,949
リース債務	17,899	7	17,906
その他の固定負債	754,911	836,162	1,591,073
固定負債合計	1,037,118	5,209,444	6,246,562
負債合計	3,459,705	9,848,512	13,308,217
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	432,905	172,909	605,814
資本剰余金	784,134	33,380	817,514
利益剰余金	3,546,888	843,281	4,390,169
自己株式	△140,670	—	△140,670
株主資本合計	4,623,257	1,049,570	5,672,827
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△666,849	△33,066	△699,915
その他	△89,665	3,772	△85,893
その他の包括利益累計額合計	△756,514	△29,294	△785,808
III 新株予約権	317	—	317
IV 非支配株主持分	262,451	33,140	295,591
純資産合計	4,129,511	1,053,416	5,182,927
負債純資産合計	7,589,216	10,901,928	18,491,144

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,529,080百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,487,005	273,431	2,760,436
売上原価	2,084,064	183,016	2,267,080
売上総利益	402,941	90,415	493,356
営業利益率	4.0%	20.1%	5.6%
営業利益	98,471	54,846	153,317
金融収支	7,381	24	7,405
その他営業外損益	28,091	787	28,878
経常利益	133,943	55,657	189,600
税金等調整前四半期純利益	130,235	55,855	186,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,531	29,385	134,916

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	130,235	55,855	186,090
減価償却費	89,846	126,669	216,515
販売金融債権の増減額(△は増加)	100,130	△265,297	△165,167
その他	△101,415	△25,650	△127,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,796	△108,423	110,373
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△10,980	—	△10,980
固定資産の取得による支出	△100,336	△7,649	△107,985
固定資産の売却による収入	4,339	7,065	11,404
リース車両の取得による支出	—	△346,993	△346,993
リース車両の売却による収入	—	148,079	148,079
その他	776	11,385	12,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,201	△188,113	△294,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△104,308	351,189	246,881
長期借入金の変動及び社債の償還	△20,643	△84,800	△105,443
社債の発行による収入	—	32,952	32,952
自己株式の取得による支出	△1	—	△1
その他	△102,626	—	△102,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,578	299,341	71,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,986	△455	△4,441
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,969	2,350	△116,619
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,189,975	51,149	1,241,124
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	—	—
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,071,006	53,499	1,124,505

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増258,435百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少47,788百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	494,663	1,499,185	335,013	224,374	207,201	2,760,436	—	2,760,436
(2) 所在地間の内部売上高	604,499	103,318	86,252	129,590	2,565	926,224	△926,224	—
計	1,099,162	1,602,503	421,265	353,964	209,766	3,686,660	△926,224	2,760,436
営業利益又は営業損失(△)	95,194	50,811	△2,726	17,493	△1,109	159,663	△6,346	153,317

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
350,958	1,347,995	1,097,462	392,353	304,691	258,502	2,654,499

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
414,415	1,466,077	1,187,583	350,282	286,902	242,760	2,760,436

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円12銭	34円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	136,377	134,916
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	136,377	134,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,117,741	3,911,574
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円12銭	34円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	82	160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

- 2 【その他】
該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月28日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月31日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川 廣 人

【最高財務責任者の役職氏名】 最高財務責任者 ジョセフ ピーター

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長西川廣人及び最高財務責任者ジョセフ ピーターは、当社の第119期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。